

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ) 次世代米国代表株ファンド（FOFs）（適格機関投資家限定）の受益証券 ロ) マネープールファンド（FOFs）（適格機関投資家限定）の受益証券
運用方法	①主として、次世代米国代表株ファンド（FOFs）（適格機関投資家限定）の受益証券を通じて、米国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）に投資し、値上がり益の獲得をめざします。 ②次世代米国代表株ファンド（FOFs）（適格機関投資家限定）では、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると判断した企業の株式に投資を行います。 ③次世代米国代表株ファンド（FOFs）（適格機関投資家限定）では、原則として、為替リスクを回避するための為替ヘッジを行いません。 ④この投資信託は、次世代米国代表株ファンド（FOFs）（適格機関投資家限定）とマネープールファンド（FOFs）（適格機関投資家限定）に投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、次世代米国代表株ファンド（FOFs）（適格機関投資家限定）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に並び、下記の金額（1万口当たり。）を分配することをめざします。 a.10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b.11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c.11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d.12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e.12,500円以上の場合 ……………500円 なお、計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわない場合があります。

YMアセット・ 優良米国株ファンド

運用報告書（全体版）

第29期（決算日 2024年7月22日）
第30期（決算日 2024年10月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・優良米国株ファンド 愛称：トリプル維新（プレミアム合衆国）」は、このたび、第30期の決算を行ないました。

ここに、第29期、第30期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.yماغo.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		投資信託 資産 証比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率		
第21期末 (2022年7月20日)	円 10,766	円 300	% △ 8.4	19,306	% △ 2.0	% 98.6	百万円 8,937
第22期末 (2022年10月20日)	11,273	400	8.4	20,470	6.0	99.0	9,467
第23期末 (2023年1月20日)	10,284	300	△ 6.1	19,227	△ 6.1	98.5	7,975
第24期末 (2023年4月20日)	10,678	350	7.2	20,481	6.5	99.0	7,900
第25期末 (2023年7月20日)	11,786	450	14.6	21,840	6.6	99.0	9,014
第26期末 (2023年10月20日)	11,502	450	1.4	22,676	3.8	99.0	8,934
第27期末 (2024年1月22日)	12,353	500	11.7	24,954	10.0	99.0	9,805
第28期末 (2024年4月22日)	12,888	500	8.4	26,273	5.3	99.1	11,222
第29期末 (2024年7月22日)	13,597	500	9.4	28,782	9.5	99.0	12,731
第30期末 (2024年10月21日)	12,776	500	△ 2.4	29,174	1.4	99.2	12,233

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (ダウ工業株30種) とは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックス L L Cが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY (ニューヨーク) ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックス L L Cは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース) は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前々営業日の終値を採用しています。

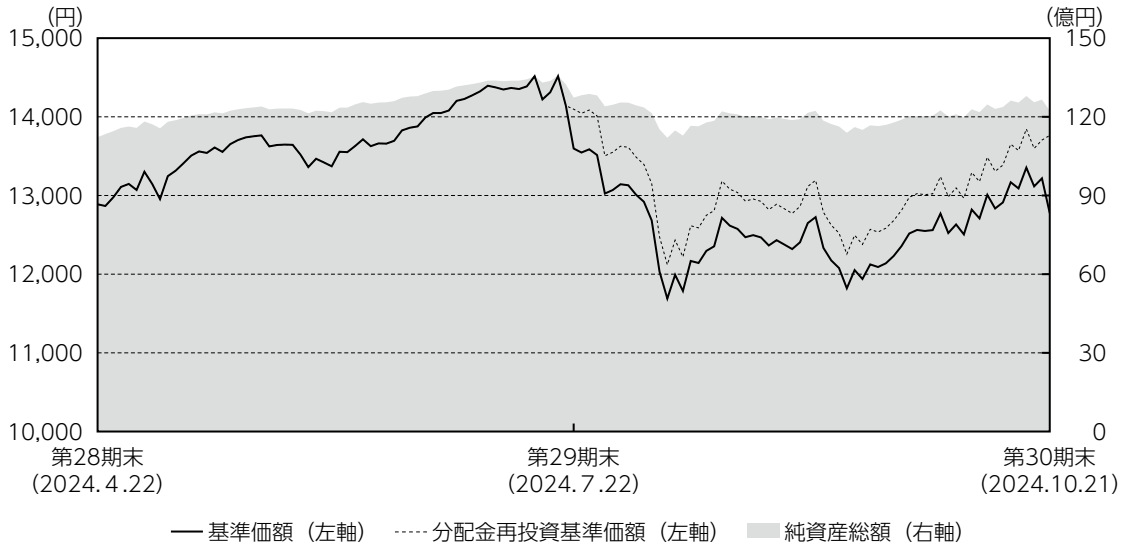
当作成期中の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		ダウ・ジョーンズ工業 株価平均 (円換算ベース) (参考指数)		投資組 資 益 入 信 証 比 託 券 率
		円	%	騰落率	騰落率	
第29期	(期首) 2024年4月22日	12,888	—	26,273	—	99.1
	4月末	13,070	1.4	26,660	1.5	99.1
	5月末	13,519	4.9	27,231	3.6	99.1
	6月末	14,203	10.2	28,273	7.6	99.1
	(期末) 2024年7月22日	14,097	9.4	28,782	9.5	99.0
第30期	(期首) 2024年7月22日	13,597	—	28,782	—	99.0
	7月末	13,130	△ 3.4	28,072	△2.5	99.0
	8月末	12,319	△ 9.4	26,691	△7.3	99.0
	9月末	12,770	△ 6.1	27,584	△4.2	99.1
	(期末) 2024年10月21日	13,276	△ 2.4	29,174	1.4	99.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第29期首：12,888円

第30期末：12,776円 (既払分配金1,000円)

騰落率：6.8% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

当作成期において、基準価額は0.9%の下落、分配金再投資基準価額は6.8%の上昇となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

投資環境について

○米国株式市況

- ・当作成期の米国株式市況は上昇しました。
- ・当作成期首から2024年8月にかけて、年初来の株式市況を牽引していた大型ハイテック株の調整が入り下落する局面があったものの、全体としては消費者物価指数（CPI）などの経済指標はインフレ鈍化がうかがえる結果となり、長期金利は低下し、株価は上昇しました。その後は、9月中旬の連邦公開市場委員会（FOMC）において大幅な利下げが決定されたことや、堅調な経済指標を背景に景気のソフトランディング（軟着陸）期待が高まったことから株価は上昇し、期間の初めに比べ株価は上昇しました。

○為替市況

- ・当作成期首に比べ、米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

- ・当ファンドは、次世代米国代表株ファンド（FOFs）（適格機関投資家限定）とマネープールファンド（FOFs）（適格機関投資家限定）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通して、次世代米国代表株ファンド（FOFs）（適格機関投資家限定）の受益証券を高位に組み入れました。

○次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

- ・基準価額は当作成期首に比べ7.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
- ・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。
- ・米国の強みでもあるインターネットとそれに伴う消費関連分野、AIを含むソフトウェアとそれを支える半導体、ヘルスケア領域における先進的な医療など、中長期的に妙味があると考えられる領域で事業を行う企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
- ・当作成期間においては、インフレへの懸念が徐々に和らいでいることに加え、景気動向が堅調に推移しているなど、株式市況を取り巻く環境は好転していると考えました。しかしながらインフレ自体は依然として高い水準にあり、金融政策の緩和方向への転換を促すには、経済指標などにてインフレの低下傾向が、なお継続的に確認される必要があると考えました。同時に、急速な利上げが、遅行して景気を冷やすことによる景気後退リスクも完全に払拭されたわけではなく、金融環境の好転により下値は限定的と考える一方で、2023年10月下旬以降の上昇ペースが速かったことなどから、いったん利益確定の売りが出ること予想され、現行水準からの上値は当面重いと考えました。このような中、中長期的には業績拡大余地の大きい銘柄への投資を基本としポートフォリオを構築しました。
- ・適宜銘柄の見直しを行った結果、期間の初めと期間末では、半導体メーカーである「ADVANCED MICRO DEVICES」、スポーツ用品ブランドである「NIKE INC -CL B」を全売却し、半導体メーカーである「NVIDIA CORP」、先進運転支援システムと自動運転システムの開発・展開を行う「MOBILEYE GLOBAL INC-A」を新規買付しました。
- ・企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

○マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

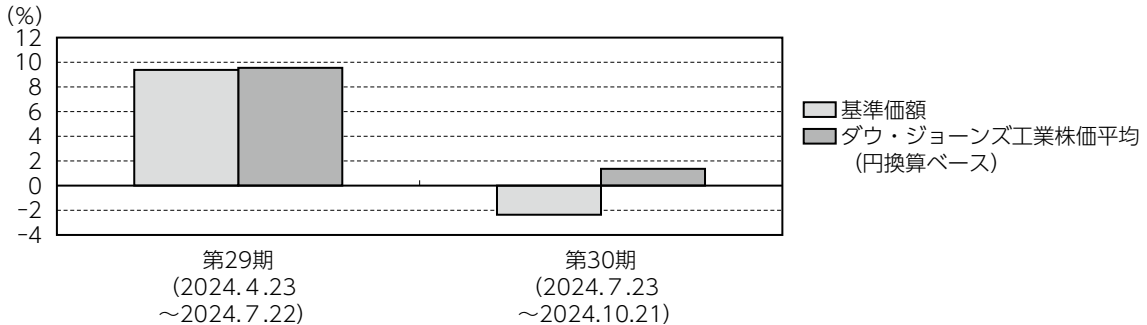
- ・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース））との騰落率の対比です。

参考指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前々営業日の終値を採用しています。



(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

分配金について

1万口当り分配金（税込み）は第29期は500円、第30期は500円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第29期	第30期
	2024年4月23日 ~2024年7月22日	2024年7月23日 ~2024年10月21日
当期分配金（税込み）（円）	500	500
対基準価額比率（%）	3.55	3.77
当期の収益（円）	500	—
当期の収益以外（円）	—	500
翌期繰越分配対象額（円）	3,596	3,007

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第29期	第30期
(a) 経費控除後の配当等収益	49.27円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,095.98	0.00
(c) 収益調整金	1,387.54	1,414.94
(d) 分配準備積立金	1,564.02	2,092.84
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,096.81	3,507.78
(f) 分配金	500.00	500.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,596.81	3,007.78

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

○当ファンド

- ・次世代米国代表株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

○次世代米国代表株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

- ・インフレが鎮静化し、金融政策は利下げ方向へと転換しました。同時に、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、景気のソフトランディングの可能性が高まり、株式市況を取り巻く環境は好転しつつあると判断します。一方で、2024年の年初来の市況上昇を受け、利益確定と見られる売りも見られ、需給面から市況の重荷となると考えます。当面は、このような好悪材料が拮抗する状況が予想され、下値は限定的であるものの、現行水準からの上値もまた重いと予想しています。
- ・米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感は、完全には払拭されていない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えます。
- ・現在は、米国の強みでもあるインターネットとそれに伴う消費関連分野、AIを含むソフトウェアとそれを支える半導体、ヘルスケア領域における先進的な医療など、中長期的に妙味があると考えられる領域で事業を行う企業の成長に注目しています。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。投資対象銘柄の中長期的な成長余地は大きいと判断します。

○マネープールファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

- ・コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第29期～第30期		項 目 の 概 要
	(2024年4月23日～2024年10月21日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	63円	0.480%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は13,161円です。
（投信会社）	(25)	(0.192)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(36)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	64	0.485	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

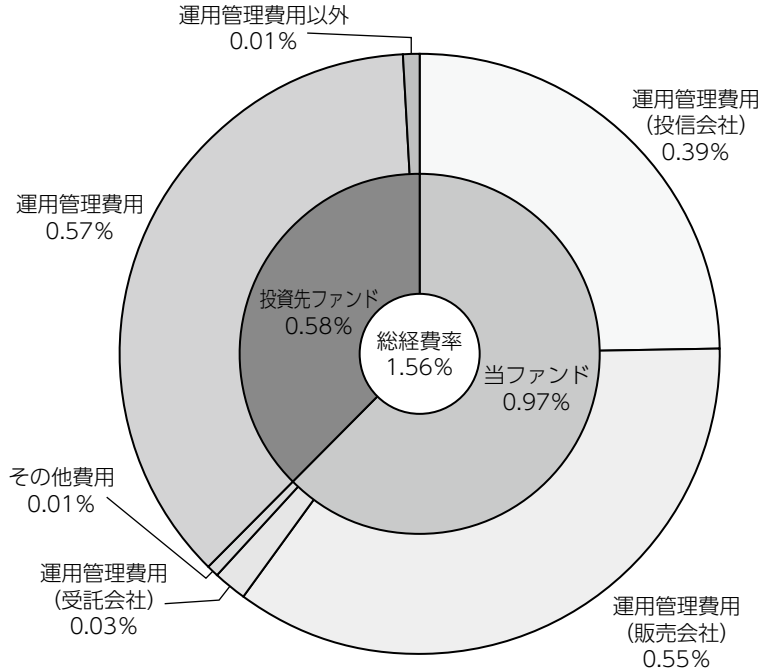
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



総経費率 (①+②+③)	1.56%
①当ファンドの費用の比率	0.97%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2024年4月23日から2024年10月21日まで)

決算期		第 29 期 ~ 第 30 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国	マネーパール ファンド(FOFs 用)(適格機関投 資家限定)	千口	千円	千口	千円
	-	-	-	-	
内	次世代米国代表 株ファンド (FOFs用)(適格 機関投資家限定)	495,386.044	1,395,000	408,075.881	1,169,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第29期~第30期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

国内投資信託受益証券

銘柄	第 30 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
マネーパールファンド (FOF s用) (適格機関投資家限定)	千口 99.691	千円 99	% 0.0
次世代米国代表株ファンド (FOF s用) (適格機関投資家限定)	4,227,436.116	12,133,164	99.2
合 計	金 額 銘柄数 < 比率 > 2銘柄	4,227,535.807 12,133,264	< 99.2% >

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年10月21日現在

項 目	第 30 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 12,133,264	% 95.1
コール・ローン等、その他	619,925	4.9
投資信託財産総額	12,753,190	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年7月22日)、(2024年10月21日)現在

項 目	第 29 期 末	第 30 期 末
(A) 資産	13,239,385,669円	12,753,190,185円
コール・ローン等	164,572,420	144,925,989
投資信託受益証券(評価額)	12,606,813,249	12,133,264,196
未収入金	468,000,000	475,000,000
(B) 負債	508,018,511	519,372,986
未払収益分配金	468,174,774	478,769,123
未払解約金	9,515,963	11,334,316
未払信託報酬	29,985,129	28,938,860
その他未払費用	342,645	330,687
(C) 純資産総額(A - B)	12,731,367,158	12,233,817,199
元本	9,363,495,494	9,575,382,462
次期繰越増益金	3,367,871,664	2,658,434,737
(D) 受益権総口数	9,363,495,494口	9,575,382,462口
1万口当り基準価額(C / D)	13,597円	12,776円

(注) 元本状況

期首元本額	8,707,137,467円	9,363,495,494円
追加設定元本額	865,073,090円	516,642,180円
一部解約元本額	208,715,063円	304,755,212円

■損益の状況

第29期 自2024年4月23日 至2024年7月22日
第30期 自2024年7月23日 至2024年10月21日

項 目	第 29 期	第 30 期
(A) 配当等収益	47,434,511円	4,481,418円
受取配当金	47,417,318	4,419,576
受取利息	17,193	61,842
(B) 有価証券売買損益	1,055,245,814	△ 245,200,923
売買益	1,069,473,722	32,664,970
売買損	△ 14,227,908	△ 277,865,893
(C) 信託報酬等	△ 30,327,774	△ 29,269,547
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,072,352,551	△ 269,989,052
(E) 前期繰越増益金	1,464,473,435	2,003,973,001
(F) 追加信託差増益金	1,299,220,452	1,403,219,911
(配当等相当額)	(1,215,855,261)	(1,354,857,868)
(売買損益相当額)	(83,365,191)	(48,362,043)
(G) 合計(D + E + F)	3,836,046,438	3,137,203,860
(H) 収益分配金	△ 468,174,774	△ 478,769,123
次期繰越増益金(G + H)	3,367,871,664	2,658,434,737
追加信託差増益金	1,299,220,452	1,403,219,911
(配当等相当額)	(1,215,855,261)	(1,354,857,868)
(売買損益相当額)	(83,365,191)	(48,362,043)
分配準備積立金	2,068,651,212	1,525,203,878
繰越増益金	-	△ 269,989,052

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差増益金とは、追加信託金と元本との差額をい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 29 期	第 30 期
(a) 経費控除後の配当等収益	46,130,417円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,026,222,134円	0円
(c) 収益調整金	1,299,220,452円	1,354,857,868円
(d) 分配準備積立金	1,464,473,435円	2,003,973,001円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,836,046,438円	3,358,830,869円
(f) 1万口当たり当期分配対象額	4,096.81円	3,507.78円
(g) 分配金	468,174,774円	478,769,123円
(h) 1万口当たり分配金	500円	500円

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 29 期	第 30 期
一万口当たり分配金（税引前）	500円	500円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドは一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。当ファンドはNISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。

お知らせ

○該当事項はありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2028年3月7日まで（2017年4月20日設定）	
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託者が判断した企業の株式に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビード ファンド	次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザー ファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

運用報告に係わる情報

次世代米国代表株ファンド（FOFs用）
（適格機関投資家限定）

第29期（決算日：2024年6月7日）

第30期（決算日：2024年9月9日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」は、去る9月9日に第30期の決算を行いましたので、法令に基づいて第29期～第30期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号

ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） ダウ・ジョーンズ工業株価平均 （NYダウ） （配当込み、 円換算ベース）		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	（分配落）	税 分 配	込 み 金	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期(2022年6月7日)	18,121	110	6.7	32,007	13.0	98.8	—	9,221
22期(2022年9月7日)	18,808	120	4.5	32,901	2.8	97.7	—	9,522
23期(2022年12月7日)	18,838	20	0.3	34,185	3.9	96.2	—	8,856
24期(2023年3月7日)	19,340	40	2.9	33,832	△ 1.0	98.1	—	8,200
25期(2023年6月7日)	20,639	120	7.3	34,965	3.3	98.4	—	8,625
26期(2023年9月7日)	22,636	120	10.3	38,180	9.2	98.7	—	9,373
27期(2023年12月7日)	23,226	110	3.1	39,917	4.6	98.3	—	9,301
28期(2024年3月7日)	26,374	110	14.0	43,480	8.9	97.1	—	11,015
29期(2024年6月7日)	28,174	110	7.2	45,878	5.5	98.8	—	12,189
30期(2024年9月9日)	25,495	10	△ 9.5	43,763	△ 4.6	94.9	—	11,267

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（配当込み、円換算ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		（参考指数） ダウ・ジョーンズ工業株価平均 （N Y ダウ） （配当込み、 円換算ベース）		株式 組入比率	株式 先物比率
			騰落率		騰落率		
第29期	(期首) 2024年3月7日	円 26,374	% —	43,480	% —	% 97.1	% —
	3月末	27,487	4.2	45,512	4.7	95.6	—
	4月末	27,733	5.2	45,507	4.7	96.4	—
	5月末	27,879	5.7	45,217	4.0	94.9	—
	(期末) 2024年6月7日	28,284	7.2	45,878	5.5	98.8	—
第30期	(期首) 2024年6月7日	28,174	—	45,878	—	98.8	—
	6月末	29,613	5.1	47,790	4.2	95.7	—
	7月末	28,070	△0.4	47,087	2.6	95.2	—
	8月末	26,774	△5.0	45,442	△0.9	95.2	—
	(期末) 2024年9月9日	25,505	△9.5	43,763	△4.6	94.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ2.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は当作成期首の値をファンド基準価額（分配金再投資ベース）と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

「UNITEDHEALTH GROUP INC」などの組入銘柄の値上がりが基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

「ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A」や「MOBILEYE GLOBAL INC-A」などの組入銘柄の値下がりに加えて、米ドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

期間の初めから2024年8月初めにかけては、3月の消費者物価指数（CPI）の上昇率が市場予想を上回ったことなどを背景に利下げ期待が後退したことや、年初来の株式市況を牽引していた大型ハイテク株の調整が入ったことから、下落する局面があった一方、半導体大手エヌビディアをはじめとする企業の決算内容が好感されたことや、4月以降のCPIなどの経済指標がインフレ鈍化をうかがえる結果となったことを受けて長期金利が低下したことから上昇し、株式市況は期間の初めに比べほぼ横ばいの水準となりました。その後は、堅調な経済指標を背景に景気の軟着陸期待が高まったことから、株価は上昇し、期間の初めに比べ上昇にて期間を終えています。

◎ 為替市況

期間の初めに比べ、米ドルは対円で下落しました。日米長期金利差が縮小したことを背景に、米ドル安が進みました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

<次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行いました。

<次世代米国代表株マザーファンド>

米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。

主として米国の強みでもあるインターネット、医療システム改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。

当期間においては、投資環境はインフレへの懸念が徐々に和らいだことにより、好転しているものの、インフレ自体は依然として高い水準にあり、金融政策の緩和方向への転換を促すには、経済指標などにてインフレの低下傾向が、なお継続的に確認される必要があると考えました。同時に、急速な利上げが、遅行して景気を冷やすことによる景気後退リスクも完全に払拭されたわけではないと考えました。金融環境の好転により下値は限定的と考える一方で、2023年10月下旬以降の上昇ペースが速かったことなどから、いったん利益確定の売りができることも予想され、上値は当面重いと想定しました。

このような環境下、成長が持続するかどうかを踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行いました。

適宜銘柄の見直しを行った結果、期間の初めと期間末では、情報技術業種において1銘柄が入れ替わりました。

また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

半導体メーカーである「ADVANCED MICRO DEVICES」について全売却し、同業界でより投資妙味が大きいと考えた半導体メーカーである「NVIDIA CORP」を新規買付しました。また、前期

間末から当期間の初めにかけて実施していた一般消費財・サービス業種における銘柄の入れ替えの過程で、先進運転支援システムと自動運転システムの開発・展開を行う「MOBILEYE GLOBAL INC-A」を新規買付しました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第29期	第30期
	2024年3月8日～ 2024年6月7日	2024年6月8日～ 2024年9月9日
当期分配金	110	10
（対基準価額比率）	0.389%	0.039%
当期の収益	110	10
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	18,173	17,273

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<次世代米国代表株マザーファンド>

インフレの鈍化を示す経済指標などから、2024年内の利下げ観測が強まっています。同時に、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、株式市況を取り巻く環境は好転しつつあると判断します。一方で、2024年の年初来、市況上昇の牽引役となった大型テクノロジー株が足元調整するなど、利益確定と見られる売りも見られ、需給面から市況の重荷となっています。当面は、このような好悪材料が拮抗する状況が予想され、下値は限定的であるものの、現行水準からの上値もまた重いと考えます。

米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感は、完全には払拭されていない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えます。現在は、米国の強みでもあるインターネットとそれに伴う消費関連分野、人工知能（AI）を含むソフトウェアとそれを支える半導体、ヘルスケア領域における先進的な医療など、中長期的に妙味があると考えられる領域で事業を行う企業の成長に注目しています。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。投資対象銘柄の中長期的な成長余地は大きいと判断しています。

○ 1万口当たりの費用明細

（2024年3月8日～2024年9月9日）

項 目	第29期～第30期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	82	0.294	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	（ 78 ）	（ 0.280 ）	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.013 ）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.056	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	（ 16 ）	（ 0.056 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	
(d) そ の 他 費 用	2	0.007	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.002 ）	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	100	0.357	
作成期中の平均基準価額は、27,787円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2024年3月8日～2024年9月9日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第29期～第30期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	264,379	1,441,960	164,393	904,620

○株式売買比率

（2024年3月8日～2024年9月9日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第29期～第30期	
	次世代米国代表株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	83,513,551千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	132,528,629千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63	

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2024年3月8日～2024年9月9日）

利害関係人との取引状況

<次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>
該当事項はございません。

<次世代米国代表株マザーファンド>

区 分	第29期～第30期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 67,857	百万円 19,152	% 28.2	百万円 7,402	百万円 -	% -

平均保有割合 8.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

（2024年9月9日現在）

親投資信託残高

銘柄	第28期末	第30期末	
	口数	口数	評価額
次世代米国代表株マザーファンド	2,125,861	2,225,847	11,206,696

○投資信託財産の構成

（2024年9月9日現在）

項目	第30期末	
	評価額	比率
次世代米国代表株マザーファンド	11,206,696	99.3%
コール・ローン等、その他	83,805	0.7%
投資信託財産総額	11,290,501	100.0%

(注) 次世代米国代表株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（139,594,792千円）の投資信託財産総額（143,554,586千円）に対する比率は97.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=142.78円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第29期末	第30期末
	2024年6月7日現在	2024年9月9日現在
(A) 資産	12,254,064,747	11,290,501,722
コール・ローン等	75,114,144	83,804,256
次世代米国代表株マザーファンド(評価額)	12,178,950,471	11,206,696,977
未収利息	132	489
(B) 負債	64,593,477	22,912,488
未払収益分配金	47,592,131	4,419,575
未払信託報酬	16,895,179	18,377,428
その他未払費用	106,167	115,485
(C) 純資産総額(A-B)	12,189,471,270	11,267,589,234
元本	4,326,557,453	4,419,575,941
次期繰越損益金	7,862,913,817	6,848,013,293
(D) 受益権総口数	4,326,557,453口	4,419,575,941口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,174円	25,495円

○損益の状況

項 目	第29期	第30期
	2024年3月8日～ 2024年6月7日	2024年6月8日～ 2024年9月9日
	円	円
(A) 配当等収益	16,355	33,878
受取利息	16,457	33,878
支払利息	△ 102	-
(B) 有価証券売買損益	810,025,114	△1,170,407,419
売買益	819,965,391	20,760,200
売買損	△ 9,940,277	△1,191,167,619
(C) 信託報酬等	△ 17,001,346	△ 18,492,913
(D) 当期損益金(A+B+C)	793,040,123	△1,188,866,454
(E) 前期繰越損益金	3,783,700,985	4,337,666,089
(F) 追加信託差損益金	3,333,764,840	3,703,633,233
(配当等相当額)	(2,933,147,621)	(3,285,819,396)
(売買損益相当額)	(400,617,219)	(417,813,837)
(G) 計(D+E+F)	7,910,505,948	6,852,432,868
(H) 収益分配金	△ 47,592,131	△ 4,419,575
次期繰越損益金(G+H)	7,862,913,817	6,848,013,293
追加信託差損益金	3,333,764,840	3,703,633,233
(配当等相当額)	(2,933,882,376)	(3,286,281,289)
(売買損益相当額)	(399,882,464)	(417,351,944)
分配準備積立金	4,529,148,977	4,347,844,422
繰越損益金	-	△1,203,464,362

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 4,176,474,149円
作成期中追加設定元本額 637,734,802円
作成期中一部解約元本額 394,633,010円
また、1口当たり純資産額は、作成期末2,5495円です。

②分配金の計算過程

項 目	2024年3月8日～ 2024年6月7日	2024年6月8日～ 2024年9月9日
費用控除後の配当等収益額	30,614,081円	14,597,908円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	762,426,042円	-円
収益調整金額	3,333,764,840円	3,286,281,289円
分配準備積立金額	3,783,700,985円	4,337,666,089円
当ファンドの分配対象収益額	7,910,505,948円	7,638,545,286円
1万口当たり収益分配対象額	18,283円	17,283円
1万口当たり分配金額	110円	10円
収益分配金金額	47,592,131円	4,419,575円

○分配金のお知らせ

	第29期	第30期
1万円当たり分配金（税込み）	110円	10円

【お知らせ】

参考指数は「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更しました。

旧指数：ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）

新指数：ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（配当込み、円換算ベース）

次世代米国代表株マザーファンド

《第23期》決算日2024年9月9日

[計算期間：2024年3月8日～2024年9月9日]

「次世代米国代表株マザーファンド」は、9月9日に第23期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。株式への投資にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (NYダウ)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落 中率	(配当込み、 円換算ベース)	騰落 中率			
19期(2022年9月7日)	35,678	11.8	32,901	16.2	97.9	—	百万円 62,163
20期(2023年3月7日)	36,910	3.5	33,832	2.8	98.4	—	66,091
21期(2023年9月7日)	43,851	18.8	38,180	12.9	98.7	—	69,161
22期(2024年3月7日)	51,755	18.0	43,480	13.9	97.2	—	88,148
23期(2024年9月9日)	50,348	△ 2.7	43,763	0.7	95.4	—	143,522

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (N Y ダウ) (配当込み、 円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年 3 月 7 日	円	%		%	%	%
	51,755	—	43,480	—	97.2	—
3 月 末	53,978	4.3	45,512	4.7	96.4	—
4 月 末	54,493	5.3	45,507	4.7	97.2	—
5 月 末	54,796	5.9	45,217	4.0	96.4	—
6 月 末	58,488	13.0	47,790	9.9	96.0	—
7 月 末	55,427	7.1	47,087	8.3	96.1	—
8 月 末	52,871	2.2	45,442	4.5	96.0	—
(期 末) 2024年 9 月 9 日	50,348	△ 2.7	43,763	0.7	95.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

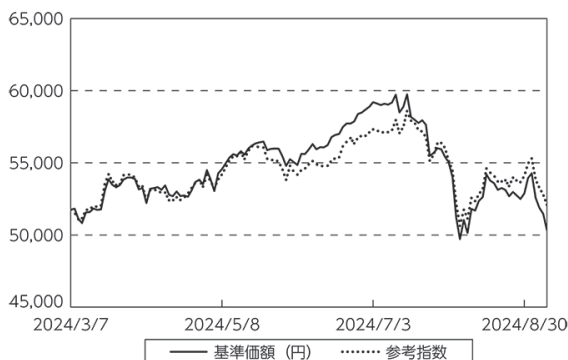
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ2.7%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

・「UNITEDHEALTH GROUP INC」などの組入銘柄の値上がりが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

・「ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A」や「MOBILEYE GLOBAL INC-A」などの組入銘柄の値下がりに加えて、米ドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎米国株式市況

・米国株式市況は上昇しました。
 ・期間の初めから2024年8月初めにかけては、3月の消費者物価指数（CPI）の上昇率が市場予想を上回ったことなどを背景に利下げ期待が後退したことや、年初来の株式市況を牽引していた大型ハイテク株の調整が入ったことから、下落する局面があった一方、半導体大手エヌビディアをはじめとする企業の決算内容が好感されたことや、4月以降のCPIなどの経済指標がインフレ鈍化をうかがえる結果となったこと

を受けて長期金利が低下したことから上昇し、株式市況は期間の初めに比べほぼ横ばいの水準となりました。その後は、堅調な経済指標を背景に景気の軟着陸期待が高まったことから、株価は上昇し、期間の初めに比べ上昇にて期間を終えています。

◎為替市況

- ・期間の初めに比べ、米ドルは対円で下落しました。日米長期金利差が縮小したことを背景に、米ドル安が進みました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。
- ・主として米国の強みでもあるインターネット、医療システム改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
- ・当期間においては、投資環境はインフレへの懸念が徐々に和らいだことにより、好転しているものの、インフレ自体は依然として高い水準にあり、金融政策の緩和方向への転換を促すには、経済指標などにてインフレの低下傾向が、なお継続的に確認される必要があると考えました。同時に、急速な利上げが、遅行して景気を冷やすことによる景気後退リスクも完全に払拭されたわけではないと考えました。金融環境の好転により下値は限定的と考える一方で、2023年10月下旬以降の上昇ペースが速かったことなどから、いったん利益確定の売りがでることも予想され、上値は当面重いと想定しました。
- ・このような環境下、成長が持続するかどうかを

踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行いました。

- ・適宜銘柄の見直しを行った結果、期間の初めと期間末では、情報技術業種において1銘柄が入れ替わりました。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。
- ・半導体メーカーである「ADVANCED MICRO DEVICES」について全売却し、同業界でより投資妙味が大きいと考えた半導体メーカーである「NVIDIA CORP」を新規買付しました。また、前期間末から当期間の初めにかけて実施していた一般消費財・サービス業種における銘柄の入れ替えの過程で、先進運転支援システムと自動運転システムの開発・展開を行う「MOBILEYE GLOBAL INC-A」を新規買付しました。

○今後の運用方針

- ・インフレの鈍化を示す経済指標などから、2024年内の利下げ観測が強まっています。同時に、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、株式市況を取り巻く環境は好転しつつあると判断します。一方で、2024年の年初来、市況上昇の牽引役となった大型テクノロジー株が足元調整するなど、利益確定と見られる売りも見られ、需給面から市況の重荷となっています。当面は、このような好悪材料が拮抗する状況が予想され、下値は限定的であるものの、現行水準からの上値もまた重いと考えます。
- ・米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感は、完全には払拭されていない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えます。現在は、米国の強みでもあるインターネットとそれに伴う消費関連分野、人工知能(AI)を含むソフトウェアとそれを支える半導体、へ

ルスケア領域における先進的な医療など、中長期的に妙味があると考えられる領域で事業を行う企業の成長に注目しています。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。投資対象銘柄の中長期的な成長余地は大きいと判断しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年3月8日～2024年9月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 31 (31)	% 0.056 (0.056)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	34	0.061	
期中の平均基準価額は、54,735円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2024年3月8日～2024年9月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 27,817 (1,566)	千アメリカドル 461,947 (-)	百株 4,501	千アメリカドル 79,200

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年3月8日～2024年9月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	83,778,588千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	132,528,629千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月8日～2024年9月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 67,857	百万円 19,152	% 28.2	百万円 7,402	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年9月9日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AMERICAN EXPRESS CO	1,779	2,539	61,974	8,848,669	金融サービス	
ADVANCED MICRO DEVICES	742	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
BOEING CO/THE	1,019	1,317	20,763	2,964,603	資本財	
CATERPILLAR INC	965	1,531	50,455	7,204,104	資本財	
COCA-COLA CO/THE	985	1,360	9,679	1,381,991	食品・飲料・タバコ	
CHEVRON CORP	1,017	1,658	22,980	3,281,168	エネルギー	
WALT DISNEY CO/THE	778	976	8,584	1,225,723	メディア・娯楽	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	954	2,440	21,355	3,049,102	家庭用品・パーソナル用品	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	988	1,740	83,495	11,921,459	金融サービス	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	585	1,277	25,305	3,613,071	資本財	
S&P GLOBAL INC	305	409	20,905	2,984,901	金融サービス	
ROCKWELL AUTOMATION INC	590	1,290	32,998	4,711,463	資本財	
UNITEDHEALTH GROUP INC	878	1,429	85,344	12,185,542	ヘルスケア機器・サービス	
VULCAN MATERIALS CO	198	376	8,742	1,248,318	素材	
TJX COMPANIES INC	3,367	3,950	45,673	6,521,227	一般消費財・サービス流通・小売り	
CADENCE DESIGN SYS INC	380	1,060	26,259	3,749,316	ソフトウェア・サービス	
COSTCO WHOLESALE CORP	107	151	13,267	1,894,358	生活必需品流通・小売り	
AMGEN INC	910	1,660	53,222	7,599,119	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP	1,076	1,860	74,752	10,673,198	ソフトウェア・サービス	
LAM RESEARCH CORP	188	251	18,477	2,638,265	半導体・半導体製造装置	
INTUITIVE SURGICAL INC	756	827	39,028	5,572,553	ヘルスケア機器・サービス	
AMAZON.COM INC	2,245	4,328	74,179	10,591,321	一般消費財・サービス流通・小売り	
NVIDIA CORP	—	1,848	19,011	2,714,420	半導体・半導体製造装置	
VISA INC-CLASS A SHARES	964	1,570	43,866	6,263,284	金融サービス	
DEXCOM INC	577	866	5,942	848,443	ヘルスケア機器・サービス	
SERVICENOW INC	276	382	31,574	4,508,175	ソフトウェア・サービス	
BROADCOM INC	43	1,067	14,620	2,087,458	半導体・半導体製造装置	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	1,118	1,824	20,399	2,912,690	金融サービス	
PINTEREST INC- CLASS A	1,700	3,184	9,314	1,329,947	メディア・娯楽	
AIRBNB INC-CLASS A	624	797	9,116	1,301,713	消費者サービス	
MOBILEYE GLOBAL INC-A	—	7,028	8,118	1,159,142	自動車・自動車部品	
合 計	株 数	金 額	26,128	51,010	959,411	136,984,758
	銘柄 数 < 比 率 >		29	30	—	< 95.4% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年9月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 136,984,758	% 95.4
コール・ローン等、その他	6,569,828	4.6
投資信託財産総額	143,554,586	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (139,594,792千円) の投資信託財産総額 (143,554,586千円) に対する比率は97.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=142.78円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	146,409,766,417
コール・ローン等	6,409,891,399
株式(評価額)	136,984,758,625
未収入金	2,855,180,000
未収配当金	159,913,264
未収利息	23,129
(B) 負債	2,887,530,000
未払金	2,857,030,000
未払解約金	30,500,000
(C) 純資産総額(A-B)	143,522,236,417
元本	28,506,280,655
次期繰越損益金	115,015,955,762
(D) 受益権総口数	28,506,280,655口
1万口当たり基準価額(C/D)	50,348円

<注記事項>

- ①期首元本額 17,031,783,084円
 期中追加設定元本額 13,763,208,991円
 期中一部解約元本額 2,288,711,420円
 また、1口当たり純資産額は、期末5.0348円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

次世代米国代表株ファンド	25,903,362,807円
次世代米国代表株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	2,225,847,497円
次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)	266,786,655円
外国株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	110,283,696円
合計	28,506,280,655円

○損益の状況 (2024年3月8日~2024年9月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	707,556,230
受取配当金	659,546,548
受取利息	48,027,702
その他収益金	2,404
支払利息	△ 20,424
(B) 有価証券売買損益	△ 6,757,051,856
売買益	10,286,134,422
売買損	△ 17,043,186,278
(C) 保管費用等	△ 6,790,749
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,056,286,375
(E) 前期繰越損益金	71,116,439,708
(F) 追加信託差損益金	60,379,581,009
(G) 解約差損益金	△ 10,423,778,580
(H) 計(D+E+F+G)	115,015,955,762
次期繰越損益金(H)	115,015,955,762

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2010年11月24日設定）	
運用方針	マネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債等に実質的な投資を行い、利子等収益の確保を図ります。	
主要運用対象	ベビーフンド	マネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の公社債等に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

運用報告に係わる情報

マネープールファンド（FOFs用）
（適格機関投資家限定）

第27期（決算日：2024年5月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」は、去る5月20日に第27期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率					
	円		円		%	%	%	百万円	
23期(2022年5月20日)	10,014		0	△0.0	—	—	—	10	
24期(2022年11月21日)	10,011		0	△0.0	—	—	—	10	
25期(2023年5月22日)	10,010		0	△0.0	—	—	—	10	
26期(2023年11月20日)	10,008		0	△0.0	—	—	—	10	
27期(2024年5月20日)	10,007		0	△0.0	—	—	—	223	

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率				
(期首) 2023年11月20日	円		%		%		%
11月末	10,008		—		—		—
12月末	10,008		0.0		—		—
2024年1月末	10,008		0.0		—		—
2月末	10,007		△0.0		—		—
3月末	10,007		△0.0		—		—
4月末	10,007		△0.0		—		—
(期末) 2024年5月20日	10,007		△0.0		—		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

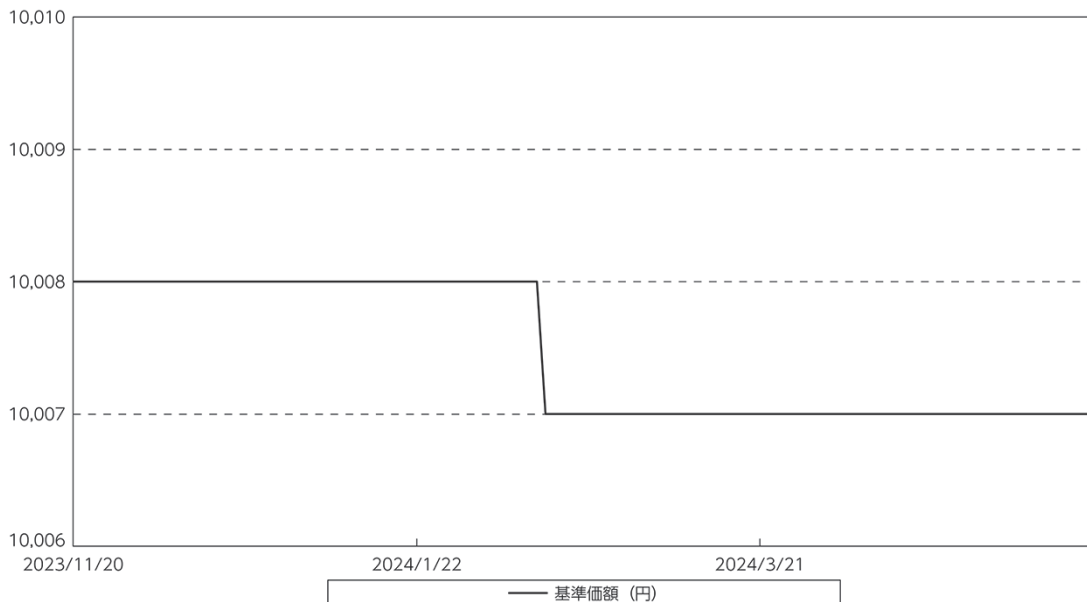
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.01%の下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の変動要因

(下落要因)

運用資金に対するマイナス金利適用や信託報酬等コストなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内短期金融市場

無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移していたものの、2024年3月に日銀がマイナス金利政策を解除したことにより、期間末には0%を上回りました。

・当期間の短期金融市場をみると、日銀は2024年3月19日まで長短金利を操作目標として金融市

場調節を行ってまいりましたが、3月21日以降は、無担保コール翌日物金利を操作目標としました。コール・レート（無担保・翌日物）は上述のマイナス金利政策解除によりプラス圏に上昇し、足下のコール・レートは0.077%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

<マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

・期間を通じて、マネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持しました。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第27期	
	2023年11月21日～ 2024年5月20日	
当期分配金	—	
（対基準価額比率）	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	48	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

- ・マネー・マーケット・マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

- ・日銀による金融市場調節方針の下、短期金利は低位安定した推移を想定しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2023年11月21日～2024年5月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(1)	(0.005)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.005)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
合 計	2	0.016	
期中の平均基準価額は、10,007円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2023年11月21日～2024年5月20日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 209,757	千円 213,554	千口 175	千円 178

○利害関係人との取引状況等

（2023年11月21日～2024年5月20日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年5月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 9,871	千口 219,453	千円 223,425

○投資信託財産の構成

(2024年5月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
マネー・マーケット・マザーファンド	千円 223,425	% 99.7
コール・ローン等、その他	579	0.3
投資信託財産総額	224,004	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年5月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	224,004,950
コール・ローン等	579,515
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	223,425,235
未収入金	199
未収利息	1
(B) 負債	20,554
未払信託報酬	20,554
(C) 純資産総額(A－B)	223,984,396
元本	223,837,453
次期繰越損益金	146,943
(D) 受益権総口数	223,837,453口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,007円

○損益の状況（2023年11月21日～2024年5月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28
受取利息	29
支払利息	△ 1
(B) 有価証券売買損益	△ 42
売買益	21,960
売買損	△ 22,002
(C) 信託報酬等	△ 20,554
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 20,568
(E) 前期繰越損益金	△ 13,005
(F) 追加信託差損益金	180,516
(配当等相当額)	(1,083,882)
(売買損益相当額)	(△ 903,366)
(G) 計(D+E+F)	146,943
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	146,943
追加信託差損益金	180,516
(配当等相当額)	(1,083,981)
(売買損益相当額)	(△ 903,465)
分配準備積立金	2
繰越損益金	△ 33,575

<注記事項>

- ①期首元本額 10,066,800円
 期中追加設定元本額 213,930,541円
 期中一部解約元本額 159,888円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0007円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2023年11月21日～ 2024年5月20日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	1,083,981円
分配準備積立金額	2円
当ファンドの分配対象収益額	1,083,983円
1万口当たり収益分配対象額	48円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

マネー・マーケット・マザーファンド

《第39期》決算日2024年5月20日

[計算期間：2023年11月21日～2024年5月20日]

「マネー・マーケット・マザーファンド」は、5月20日に第39期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第39期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要運用対象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落	率			
35期(2022年5月20日)	10,182		0.0	—	—	百万円 2,897
36期(2022年11月21日)	10,181		△0.0	—	—	2,660
37期(2023年5月22日)	10,181		0.0	—	—	2,921
38期(2023年11月20日)	10,181		0.0	—	—	3,393
39期(2024年5月20日)	10,181		0.0	—	—	4,054

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 円	価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率			
(期首) 2023年11月20日	10,181		—	—	—	—
11月末	10,181		0.0	—	—	—
12月末	10,181		0.0	—	—	—
2024年1月末	10,181		0.0	—	—	—
2月末	10,181		0.0	—	—	—
3月末	10,181		0.0	—	—	—
4月末	10,181		0.0	—	—	—
(期末) 2024年5月20日	10,181		0.0	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

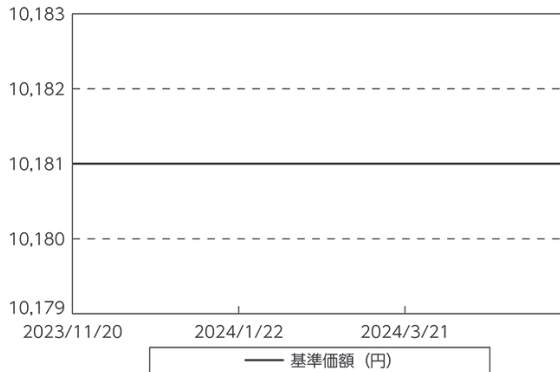
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ横ばいとなりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

利子等収益が積み上がったことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

運用資金に対するマイナス金利適用などが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内短期金融市場

- ・無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移していたものの、2024年3月に日銀がマイナス金利政策を解除したことにより、期間末には0%を上回りました。
- ・当期間の短期金融市場をみると、日銀は2024年3月19日まで長短金利を操作目標として金融市場調節を行ってまいりましたが、3月21日以降は、無担保コール翌日物金利を操作目標としました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス金利政策解除によりプラス圏に上昇し、足下のコール・レートは0.077%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

○今後の運用方針

- ・日銀による金融市場調節方針の下、短期金利は低位安定した推移を想定しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年11月21日～2024年5月20日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2023年11月21日～2024年5月20日)

その他有価証券	
---------	--

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	コマーシャル・ペーパー	352,696,593	352,196,863

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月21日～2024年5月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年5月20日現在)

国内その他有価証券	
-----------	--

区分	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コマーシャル・ペーパー	3,299,984	81.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2024年5月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
その他有価証券	3,299,984	81.4
コール・ローン等、その他	754,881	18.6
投資信託財産総額	4,054,865	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年5月20日現在)

項目	当期末 円
(A) 資産	4,054,865,352
コール・ローン等	754,879,639
その他有価証券(評価額)	3,299,984,383
未収利息	1,330
(B) 負債	297
未払解約金	297
(C) 純資産総額(A-B)	4,054,865,055
元本	3,982,613,790
次期繰越損益金	72,251,265
(D) 受益権総口数	3,982,613,790口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,181円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,333,531,344円
 期中追加設定元本額 721,905,765円
 期中一部解約元本額 72,823,319円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0181円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	2,420,183,577円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	785,027,540円
マネーボールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	219,453,134円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	125,316,324円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	85,762,521円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドA>	61,986,091円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	40,575,821円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	24,765,135円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	21,860,284円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	18,468,833円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	13,122,469円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	13,053,165円
ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド(毎月分配型)	11,784,347円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	10,743,284円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	9,893,887円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	9,487,774円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム(毎月分配型)	7,489,236円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	6,895,341円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース(為替ヘッジなし)	6,887,212円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)	6,675,966円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	5,548,198円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型)	5,541,524円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジあり)	5,484,593円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	5,411,821円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	4,789,826円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(毎月分配型)	4,489,124円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	4,289,171円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	3,700,833円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)	3,319,056円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)	2,966,566円

○損益の状況 (2023年11月21日~2024年5月20日)

項目	当期 円
(A) 配当等収益	319,581
受取利息	345,667
支払利息	△ 26,086
(B) 当期損益金(A)	319,581
(C) 前期繰越損益金	60,183,203
(D) 追加信託差損益金	13,066,420
(E) 解約差損益金	△ 1,317,939
(F) 計(B+C+D+E)	72,251,265
次期繰越損益金(F)	72,251,265

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UF J 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (毎月分配型)	2,724,520円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (年2回分配型)	2,711,846円
三菱UF J 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	2,590,474円
三菱UF J 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	2,531,128円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	2,515,903円
三菱UF J 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	2,210,674円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	2,119,621円
三菱UF J /ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	2,065,331円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	2,007,890円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	1,616,484円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	1,491,640円
三菱UF J /ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (毎月決算型)	1,412,860円
三菱UF J 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	1,339,040円
三菱UF J 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	1,330,641円
三菱UF J /ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (年1回決算型)	1,020,693円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	960,981円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド (毎月分配型)	907,086円
三菱UF J 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	742,450円
三菱UF J 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	726,876円
三菱UF J 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	665,580円
三菱UF J 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	629,892円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	521,457円
三菱UF J 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース> (毎月分配型)	416,840円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (年2回分配型)	278,281円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	217,015円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	169,198円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (資産成長型)	138,420円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	98,223円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	98,222円
三菱UF J 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	98,222円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	98,222円
三菱UF J 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	98,222円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	98,222円
三菱UF J Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型> (3ヵ月決算型)	98,222円
三菱UF J Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	98,222円
三菱UF J /マッコーリー オーストラリアREITファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	97,104円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (資産成長型)	89,287円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	87,384円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	74,308円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド (年2回分配型)	60,179円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (年2回分配型)	50,114円
テンプレート新興国小型株ファンド	49,097円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	44,142円
三菱UF J インド債券オープン (毎月決算型)	39,351円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド (年2回分配型)	30,651円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	20,635円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,829円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド (予想分配金提示型)	9,822円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド (予想分配金提示型)	9,822円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	9,822円
<D>ベイリー・ギフォード ESG世界株ファンド	9,822円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド	9,821円

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
<DC>ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
わたしの未来設計<安定重視型> (分配コース)	9,820円
わたしの未来設計<安定重視型> (分配抑制コース)	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型> (分配抑制コース)	9,820円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型> (分配コース)	9,820円
グローバル・インカム・フルコース (為替リスク軽減型)	983円
米国株式トレンド・ウォッチ戦略ファンド	983円
グローバル・インカム・フルコース (為替ヘッジなし)	983円
合計	3,982,613,790円